

2022年5月16日

## 通貨ニュース

### メキシコ: 追加利上げを示唆した Banxico

メキシコ中央銀行(Banxico)は12日、金融政策決定会合を開催し、政策金利(翌日物金利)を50bp引き上げて7.00%とすることを決定した(図表1)。利上げは2021年6月以降、8会合連続。50bpの利上げは市場予想通りといえる。今会合では5名の委員のうち1名が75bpの利上げを主張。インフレリスクの高まりに、同行の政策スタンスは依然として引き締め方向にあるといえる。

Banxicoは声明文で、追加的なインフレ圧力の高まりを指摘。前回会合では、パンデミックを起因とする供給制約からのインフレ圧力に地政学リスクに伴う圧力が加わったとしたが、今会合ではさらに中国におけるロックダウンの影響にも言及した。

**In addition to the shocks that have affected inflation throughout the health emergency, now there are pressures associated with the geopolitical conflict and the strict lockdown measures recently imposed by China.**

実際、4月の消費者物価指数(CPI)は前年比+7.68%と前月(同+7.45%)からさらに加速。2001年1月(同+8.11%)以来の伸びとなっているほか、14か月連続でBanxicoの目標レンジ(前年比+2%~+4%)を上回った。また、4月コアCPIも同+7.22%と加速を続けており、インフレ圧力がより広範囲に及んでいることがうかがえる(図表1)。

インフレ圧力の高まりについては、政府も対応に動き出した。ロペス・オブラドール(AMLO)大統領が4日、インフレ率上昇の抑制策を発表。食品を中心とする24品を対象に、価格上昇を抑制すべく民間企業の協力を仰ぐという。また、食料生産の増大を図るべく、肥料の無料提供措置の拡充や小規模農家支援等にも取り組む。物流コストの上昇を抑制する取り組みや輸入関税の一部課税停止(6か月)も含まれる。

ただ、その効果は限定的であろうという見方も根強い。Banxicoは今回の声明文で、インフレ率の下振れ要因のひとつとして、政府の措置による効果を挙げているものの、①紛争状態の落ち着き、②供給制約の改善、③景気面からの予想以上の下押し効果、に次ぐ4番目の位置付けとしている。

こうした中、先々のインフレ見通しは上振れが続いている。Banxicoの公表した最新のCPI見通しでは、足許の2022年4~6月期から2023年4~6月期にかけての5四半期について、前回会合時点から比較的大きな上方修正が加えられた(図表2)。コアCPIの見通しも2023年7~9月にかけての6四半期について上方修正された。インフレリスクのバランスについては、上方に傾いており、悪化が続いているとの認識を示した。

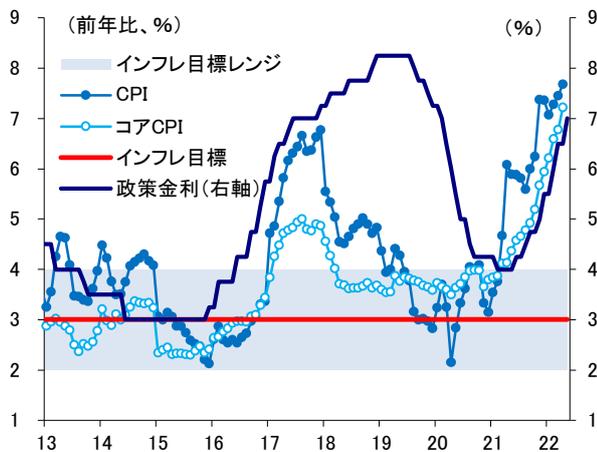
**The balance of risks for the trajectory of inflation within the forecast horizon remains biased to the upside and continues deteriorating.**

市場営業部  
マーケット・エコノミスト  
堀内 隆文  
03-3242-7065  
takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

次回会合(6月23日)については、引き続き引き締め方向の政策判断が行われるとみられる。上述のインフレ圧力は当面続こう。また、FRB が金融政策の正常化を一段と加速させつつあるほか、世界景気の減速懸念が熾るなかで新興国通貨への逆風も強まっており、MXN 安によるインフレ率の上振れリスクはBanxico も無視できない。同行は、今回の声明文に以下の一文を追加して、一段の引き締めめに前向きな姿勢を強調した点は覚えておきたい。

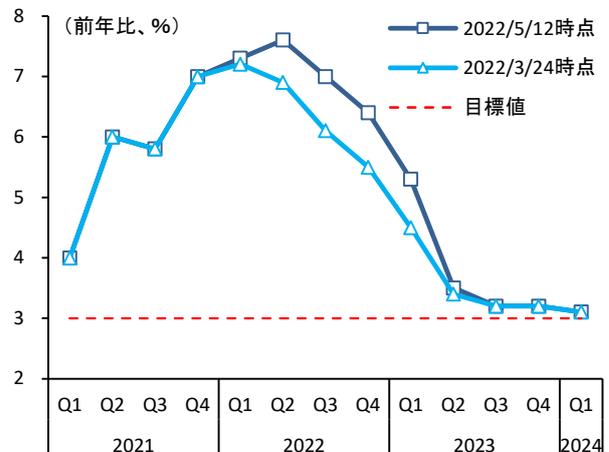
**Given the growing complexity in the environment for inflation and its expectations, taking more forceful measures to attain the inflation target may be considered.**

図表 1: 政策金利とインフレ率



出所: メキシコ中央銀行、地理統計院、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: Banxico の CPI 見通し



出所: メキシコ中央銀行、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。